

令和元年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		10-	3
事業名	介護保険特別会計繰出金	会計	款	項	目
		一般	3	1	2
施策	2 人にやさしいまち	課名	健康長寿課		
	2-2 支えあいを実感できるまちをつくる	係名	高齢福祉係		
	2-2-3 高齢者福祉の推進				
主要施策	①高齢者支援推進体制の整備		②地域支援事業の推進		

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上の高齢者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	高齢者がいつまでも元気でいきいきとした生活を続けることができる。
事業内容	配食サービス事業・・・ひとり暮らし高齢者等の家庭に昼食弁当を配達すると共に、安否確認を行う。 介護保険料徴収事務・・・介護保険料の納付書、督促状、催告書の発送。 家族介護支援事業・・・介護に携わる方に一時的に介護の場から離れる機会を作ることで身体的及び精神的負担を軽減する。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)
指標	1	配食サービス利用件数	3,616	3,122	3,039	件	↓	5,900
	2	現年介護保険料収納率	99.6	99.6	99.7	%	↑	99.5
	3	家族介護教室	3	59	33	人	↑	60
	4	家族介護継続支援事業	10	42	49	人	↑	65
	5							
			平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			240,061		271,037	323,600		
財源内訳	直接事業費 A		240,061		271,037	323,600		
	うち一般財源		240,061		271,037	323,600		
人件費 (千円) B			0		0	0		
内訳	一般職員 (人・千円)				0	0		
	臨時職員 (人・千円)				0	0		

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	III 要改善 (事業は継続するが、更なる改善が必要)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R1年度の改善計画	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、地域包括ケアシステムの構築等を推進するため、地域包括支援センターの機能強化に向けた取り組みを実施する。	③取組の課題	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、今後急激な要介護認定率の増加等が見込まれる。
②R1年度に実施した取り組み	地域包括支援センター機能強化に向け、新たに第二地域包括支援センターの整備を進めると共に、業務委託方式とする方針を決定し、その為の準備等を実施した。	④今後の改善計画	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、地域包括ケアシステムの構築等必要な取り組みを一層推進する必要がある。 配食サービスについては、必要性、対象者など社会情勢に応じた見直しの検討が必要である。